

## 第二部 発行者情報

## 第1 発行者の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

(単位 :百万円)

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決 算 年 月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経 常 収 益	75,361	70,042	62,613	54,228	49,034
うち貸付金利息	59,322	53,978	47,942	43,030	38,451
うち一般会計より受入	5,575	5,701	5,262	5,180	5,240
うち貸倒引当金戻入	9,982	9,997	9,071	5,832	5,137
経 常 費 用	75,304	70,045	62,583	54,182	49,011
うち借入金利息	57,257	51,250	45,440	39,383	33,819
うち貸倒引当金繰入	9,997	9,071	5,832	5,137	4,804
経 常 利 益					
当 期 利 益	34	3	30	46	24
資 本 金	63,192	68,582	70,182	70,182	70,182
借 入 金 残 高	1,631,498	1,582,704	1,488,070	1,386,095	1,274,419
債 券 残 高	13	29	10,041	30,063	50,105
寄 託 金 残 高	600	547	495	443	390
総 資 産 残 高	1,788,649	1,739,592	1,627,389	1,543,093	1,445,845
貸 付 金 残 高	1,721,242	1,664,140	1,600,155	1,504,947	1,415,447
職 員 数 ( 人 )	227	227	226	225	224

(注) 1. 当公庫では、連結財務諸表は作成していません。

2. 借入金利息には、債券利息及び寄託金利息を含みます。

3. 貸倒引当金については、公庫の国庫納付金に関する政令等に基づき、各事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を除く)の6/1000の範囲内で計上し、翌事業年度においてその金額を貸倒引当金からの戻入れとして、損益計算上の益金に算入するよう規定されています。

4. 職員数は予算定員です。

## 2.沿革

年 月	組織等	出融資制度
昭和 47年 49年	沖縄振興開発金融公庫設立 那覇支店の本店統合等、機構改革を実施 本店事務所を那覇市久茂地へ移転	中小・零細企業特別融資開始
50年  52年 53年  57年 58年 59年	    研修会館 鐘秀館 竣工  北部支店新店舗落成	財形住宅資金創設 環境衛生資金に従業員独立開業資金創設 赤瓦住宅融資制度創設 出資及び債務保証業務追加 進学資金融資制度創設 交通方法変更に伴う特別融資制度創設 住宅資金に段階金利制度創設 中古住宅購入資金創設
60年 61年 62年  63年	システム開発事務局発足 個人住宅資金テレホンサービス開始 融資相談室発足  プロジェクト推進室発足	沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設 沖縄自由貿易地域振興資金創設 NTT無利子貸付制度創設 住宅資金に親孝行ローン創設
平成 2年 3年 6年  7年 8年 9年	中部支店新店舗落成  宮古支店新店舗落成 プロジェクト推進課発足 年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始  代理店の業務範囲を中小企業等資金の特定資金及び恩給担保資金に拡大 新規事業支援室発足	産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設 進学資金を教育資金に改正  自由貿易地域等特定地域振興資金創設 沖縄特産品振興資金創設 産業開発資金及び中小企業等資金に金融変化対応貸付創設 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設
10年  11年 12年  13年	ホームページ開設  本店新店舗落成  本店内に情報コーナー設置 「わたしたちの行動指針」の制定	産業開発資金に長期運転資金創設 沖縄創業者等支援緊急特別資金創設 沖縄離島地域経済活性化資金創設 中小企業資金に成長新事業育成特別融資制度創設 住宅宅地債券(マンション修繕コース)制度創設 沖縄情報通信産業支援資金創設 おきなわブランド振興資金創設 住宅宅地債券(住宅コース)制度創設 沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
14年	融資第一部、融資第二部、融資第三部及び債権管理部に班制導入 信用リスク管理統括室発足	新事業創出促進出資制度創設
15年	新事業育成出資室の融資第二部からの独立	赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)制度創設
16年	コンプライアンス総括室発足	中小企業資金に無担保貸付制度創設
17年	調査課を調査・政策評価課へ変更	沖縄離島振興貸付(ちゅら島貸付)創設